

## 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,990,541</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,619,133</b>
現金及び預金	60,442	買掛金	484,087
受取手形	41,339	短期借入金	1,725,196
売掛金	1,235,466	未払金	10,673
商 品	25,631	未払法人税等	62,054
製 品	355,256	未払消費税等	9,930
原 材 料	187,855	未払費用	313,899
仕掛品	3,143	預り金	13,292
貯蔵品	29,864	<b>固 定 負 債</b>	<b>116,335</b>
前払費用	14,008	繰延税金負債	12,926
繰延税金資産	23,636	退職給付引当金	87,309
その他	14,282	そ の 他	16,100
貸倒引当金	△ 386	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,735,469</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,649,144</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>3,350,086</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	1,455,034	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,927,675</b>
構 築 物	151,666	<b>資 本 金</b>	<b>727,875</b>
機 械 装 置	607,981	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>550,702</b>
車 両 運 搬 具	6,400	資本準備金	550,675
工 具 器 具 備 品	12,242	その他資本剰余金	27
土 地	1,116,761	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,649,097</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>13,594</b>	利益準備金	85,919
施設利用権	6,234	その他利益剰余金	1,563,177
ソフトウェア	7,359	圧縮積立金	49,675
<b>投資その他の資産</b>	<b>285,464</b>	別途積立金	1,078,200
投資有価証券	271,214	繰越利益剰余金	435,302
出 資 金	1,282	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 23,458</b>
長期前払費用	1,402	その他有価証券評価差額金	△ 23,458
そ の 他	12,304		
貸倒引当金	△ 738	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,904,216</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,639,686</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5,639,686</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

（ 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,916,738
売上原価		6,128,001
売上総利益		1,788,737
販売費及び一般管理費		1,593,866
営業利益		194,870
営業外収益		
受取配当金	52,230	
その他の	36,060	88,290
営業外費用		
支払利息	21,071	
その他の	13,554	34,626
経常利益		248,534
特別利益		
投資有価証券売却益	5,896	
関係会社株式売却益	242,887	
貸倒引当金戻入益	75	248,859
特別損失		
固定資産除却損	9,444	
投資有価証券売却損	33,590	
災害による損失	6,133	49,168
税引前当期純利益		448,225
法人税、住民税及び事業税		150,987
法人税等調整額		5,411
当期純利益		291,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
資本金	
前期末残高	727,875
当期末残高	727,875
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	550,675
当期末残高	550,675
その他資本剰余金	
前期末残高	27
当期末残高	27
資本剰余金合計	
前期末残高	550,702
当期末残高	550,702
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	85,919
当期末残高	85,919
その他利益剰余金	
圧縮積立金	
前期末残高	51,457
当期変動額	
圧縮積立金の取崩	△ 1,781
当期変動額合計	△ 1,781
当期末残高	49,675
別途積立金	
前期末残高	1,078,200
当期末残高	1,078,200
繰越利益剰余金	
前期末残高	258,494
当期変動額	
圧縮積立金の取崩	1,781
剰余金の配当	△ 116,800
当期純利益	291,826

当期変動額合計	176,808
当期末残高	435,302
利益剰余金合計	
前期末残高	1,474,070
当期変動額	
剰余金の配当	△ 116,800
当期純利益	291,826
当期変動額合計	175,026
当期末残高	1,649,097
株主資本合計	
前期末残高	2,752,648
当期変動額	
剰余金の配当	△ 116,800
当期純利益	291,826
当期変動額合計	175,026
当期末残高	2,927,675
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,440
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 39,899
当期変動額合計	△ 39,899
当期末残高	△ 23,458
評価・換算差額等合計	
前期末残高	16,440
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 39,899
当期変動額合計	△ 39,899
当期末残高	△ 23,458
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	2,769,089
当期変動額	
剰余金の配当	△ 116,800
当期純利益	291,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 39,899
当期変動額合計	135,127
当期末残高	2,904,216

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
製	品	同上
原	材	同上
仕	掛	同上
貯	蔵	同上

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、本社事務棟諸資産、冷蔵庫諸資産及び子会社への賃貸用諸資産については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

### 5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))を適用しております。

なお、当事業年度においては計上しておりませんので損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	建	物	907,855 千円				
	構	築	物	144,839 千円			
	機	械	装	置	605,093 千円		
	車	両	運	搬	具	77 千円	
	工	具	器	具	備	品	2,644 千円
	土				地	826,466 千円	

合 計 2,486,977 千円

(2)担保に係る債務の金額 短期借入金 500,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,100,184 千円

3. 保証債務 711,910 千円

(株)デリカウエーブ新潟工場の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債務 125,196 千円

5. 有形固定資産について、取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置 8,997 千円であります。

6. 親会社株式の金額 流動資産その他 291 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売	上	高	40,243 千円
	仕	入	高	1,784 千円
	その他の営業取引高			40,000 千円
	営業取引以外の取引高			57,042 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000
合 計	8,000,000	—	—	8,000,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通 株式	146,000千円	18.25円	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	9,988	8,501	1,486
合 計	9,988	8,501	1,486

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,321千円
1年超	165千円
合 計	1,486千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,982千円
減価償却費相当額	1,982千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)マルハニチロホールディングス	東京都江東区	31,000,000	水産物卸売業等を営む会社の株式を所有することによる、当該会社の事業活動の支配および管理等	(被所有) 直接所有 100.0	兼務2人	資金借入 経営管理 役員の兼務	資金の返済 借入利息 経営管理及び指導料の支払	355,568 8,235 40,000	短期借入金	125,196

- (注) 1. 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。  
2. 資金の返済の取引金額は、純額で表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金借入の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 中・長期経営計画や経営戦略の企画立案などをはじめとした経営管理を委託しております。なお、経営管理料は、(株)マルハニチロホールディングスが当社に対して行う経営管理及び指導の対価に応じ、交渉の上決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)新潟フレッシュデリカ	新潟県長岡市	50,000	加工調理食品の製造	直接所有 100.0	兼務1人 転籍2人	当社製商品の販売及び同社より原材料の購入 当社所有の土地建物及び設備の賃貸	製商品の販売 原材料の購入 土地建物及び設備の賃貸	6,540 1,784 33,703	—	—

- (注) 1. 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については、消費税を含んでおりません。  
2. 平成22年10月1日付で、当社が100%保有しておりました株式会社新潟フレッシュデリカの全株式(1,000株)を、株式会社マルハニチロ食品に譲渡いたしました。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)マルハニチロ食品	東京都江東区	12,224,623	食品の加工及び販売	—	兼務1人 転籍3人	当社製商品の販売及び原材料等の購入	製商品の販売	1,765,768	売掛金	263,888
								原材料等の購入	32,645	買掛金	1,353
								販売促進費等の支払	3,289	未払費用	258
								関係会社株式の譲渡	取引金額 292,887 特別損益 242,887		
親会社の子会社	(株)マルハニチロ畜産	東京都江東区	1,000,000	畜産物の加工販売	—	—	当社製商品の販売及び原材料等の購入	39,051	売掛金	14,397	
							原材料等の購入	137,194	買掛金	22,733	
親会社の子会社	(株)デリカウエーブ	神奈川県横須賀市	100,000	加工調理食品の製造	—	—	当社製商品の販売及び同社より原材料の購入	6,396	売掛金	1,531	
							原材料の購入	1,932	買掛金	232	
							土地建物及び設備の賃貸	38,887			
							保証債務	711,910			

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：千円)

(繰延税金資産)	
①流動資産	
未払賞与	15,514
未払事業税	5,851
その他	3,084
計	<u>24,450</u>
②固定資産	
有形固定資産評価差額	23,934
退職給付引当金	35,308
役員退職慰労引当金	6,510
投資有価証券評価損	73,450
その他	4,838
計	<u>144,043</u>
評価性引当額	<u>△104,731</u>
計	<u>39,312</u>
繰延税金資産合計	<u>63,763</u>
(繰延税金負債)	
①流動負債	
原価算入交際費等	△814
計	<u>△814</u>
②固定負債	
圧縮積立金	△33,728
その他有価証券評価差額金	△18,509
計	<u>△52,238</u>
繰延税金負債合計	<u>△53,053</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>10,709</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%
その他	△5.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.9%</u></u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、親会社である株式会社マルハニチロホールディングス及び金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であります。

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	60,442	60,442	—
(2)受取手形及び売掛金	1,276,806	1,276,806	—
(3)投資有価証券	271,214	271,214	—
(4)買掛金	(484,087)	(484,087)	—
(5)短期借入金	(1,725,196)	(1,725,196)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得価額の差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,138	88,908	45,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	226,352	175,666	△50,686
合計		269,490	264,574	△4,915

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場)	6,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県長岡市に、賃貸用の工場及び構築物(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
729,243	828,197

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、本社及び工場の不動産につきまして自己所有であることから、本社及び工場の閉鎖時あるいは現所在地からの移転時における解体及び原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する期間が明確でなく、将来本社及び工場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、支店・営業所等につきましてもその不動産賃貸借契約に基づき、支店・営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃貸借契約が自動的に継続される旨の状況が存在し、借入人及び賃貸人双方とも契約を終了させる意図を持っておらず、原状回復の履行時期が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度（平成22年6月1日より適格年金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金制度と退職一時金制度のうち、確定給付企業年金制度の割合は95%であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	△286,290
ロ 年金資産	198,980
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△87,309
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 退職給付引当金（ハ－ニ）	△87,309

(注) 1 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	(単位：千円)
年金資産の額	25,722,725
年金財政計算上の給付債務の額	42,544,985
差引額	△16,822,259

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）  
3.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,359,470千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	(単位：千円)
イ 勤務費用（注）	84,185
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ハ 退職給付費用（イ＋ロ）	84,185

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額23,729千円を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	363 円 03 銭
2. 1株当たり当期純利益	36 円 48 銭

なお、算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,904,216 千円
普通株式に係る純資産額	2,904,216 千円
普通株式の発行済株式数	8,000 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,000 千株
2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	291,826 千円
普通株式に係る当期純利益	291,826 千円
普通株式の期中平均株式数	8,000 千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。